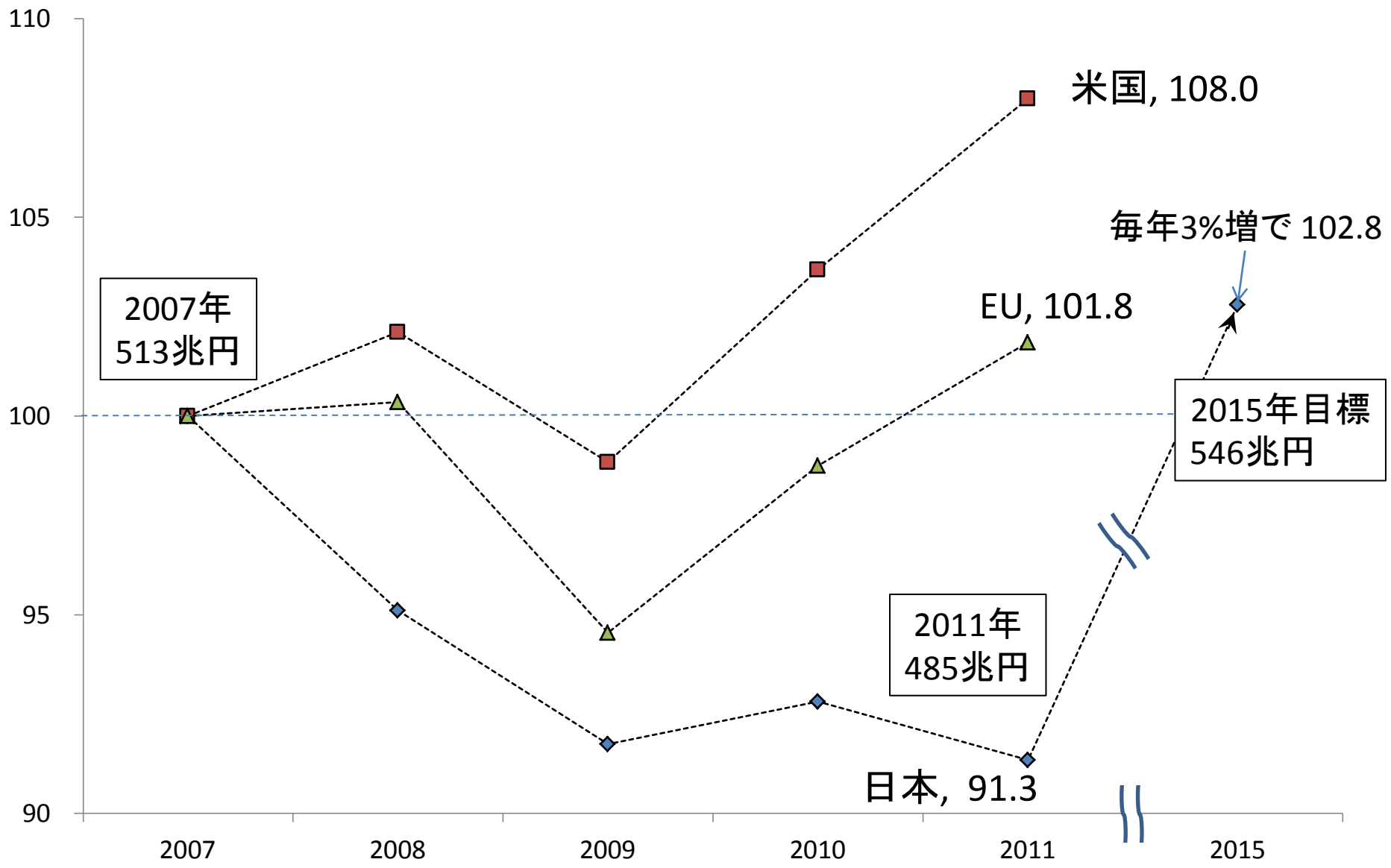
日本経済再生本部
═══ 中間とりまとめ（案） ═══

参 考 資 料

2012年11月16日

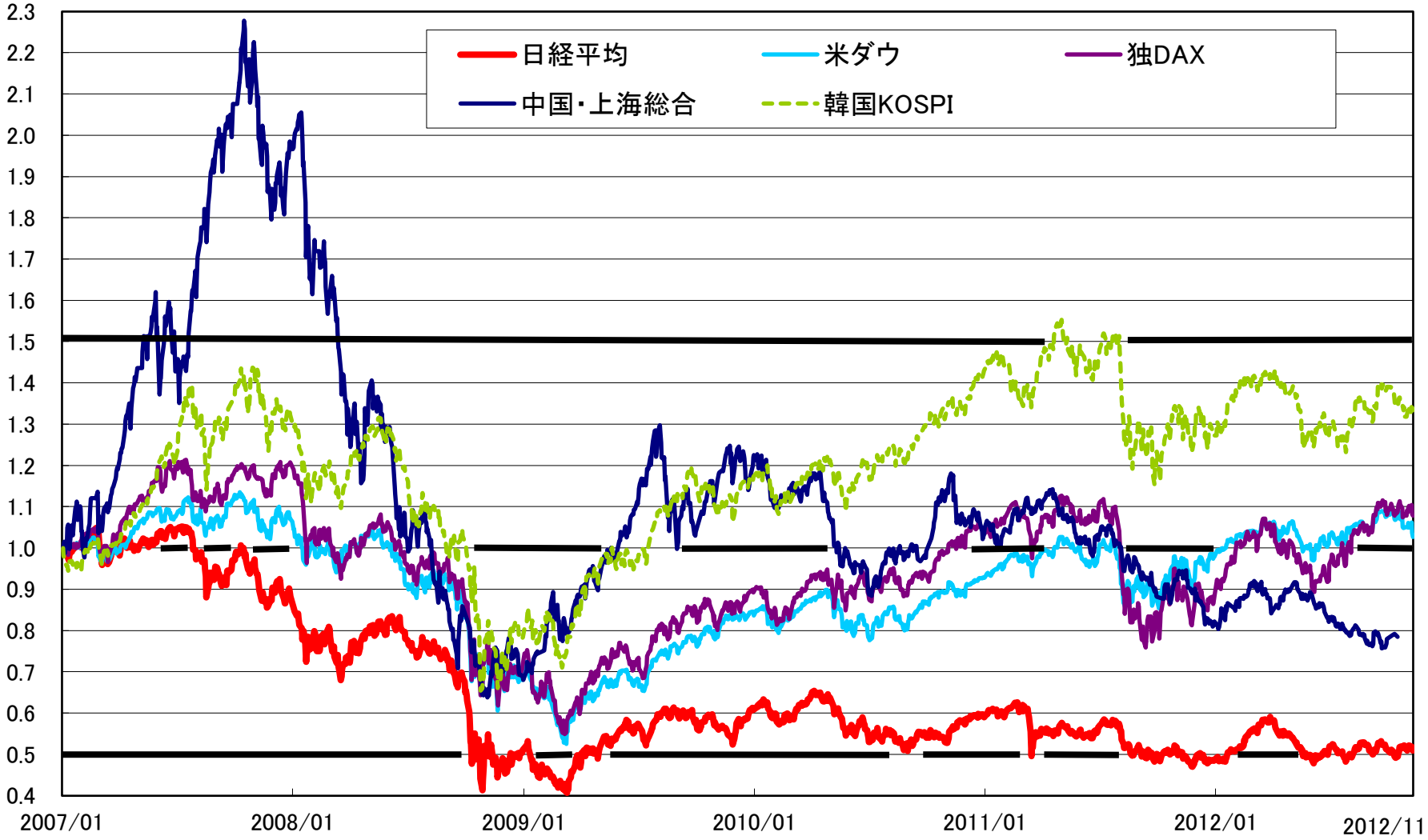
（図1）名目国民総所得の推移比較　※



※日本：2007年度＝100ドル、米国・EU：2007年＝100、各国とも自国通貨建

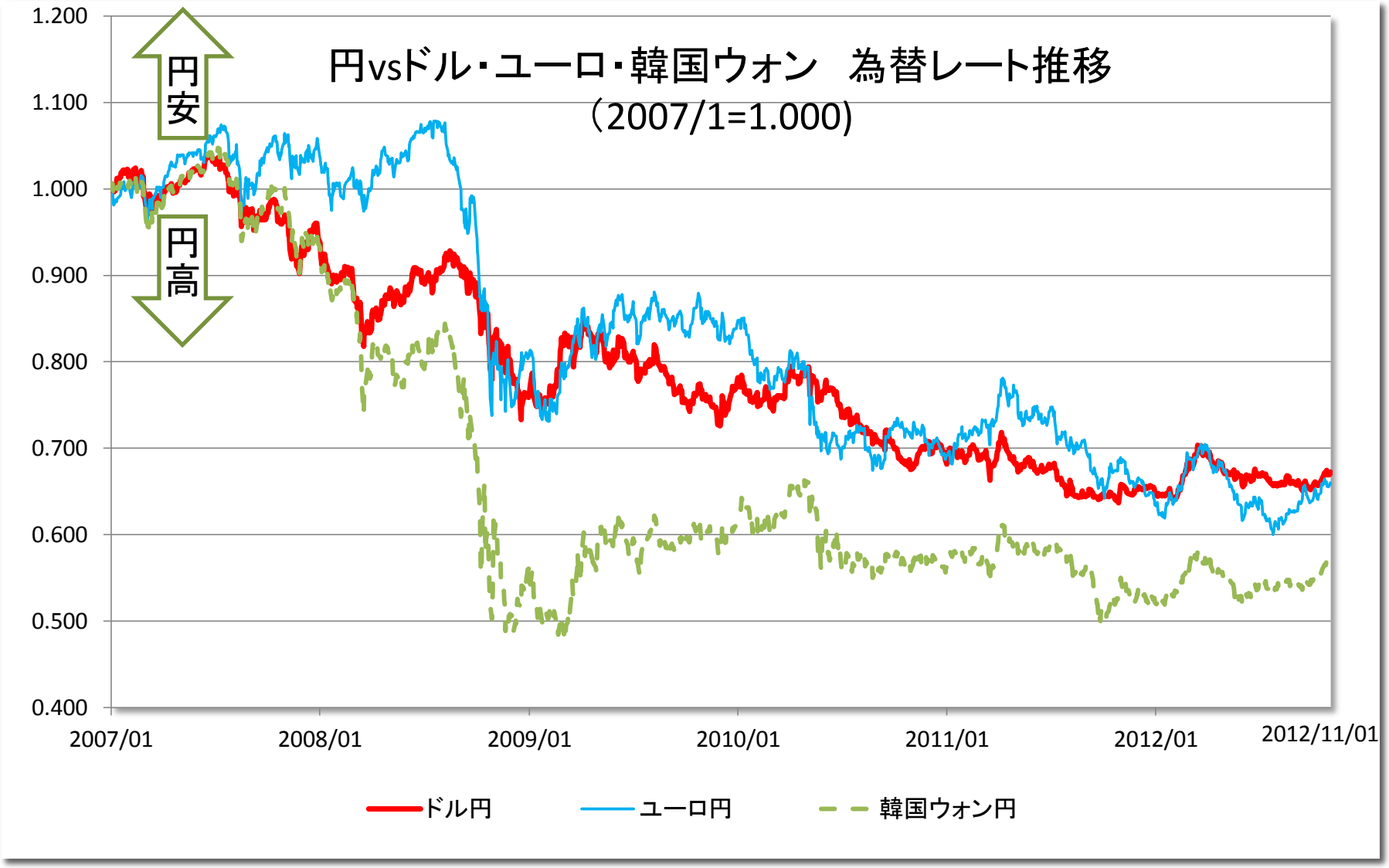
（図2） 主要国の株価と為替レートの推移

（2007年1月=1.0）



出典：「Yahoo! Finance」

（図3）為替レート推移



Source: Bloomberg

（図4）円高・空洞化の影響（輸出の変動）

2000年度 → 2006年度		2007年度 → 2011年度
＋34.1兆円	輸出数量	▲ 6.0兆円
＋ 2.5兆円	輸出価格	▲15.5兆円
＋36.6兆円	輸出額合計	▲21.5兆円

（図5）主要国のGDP成長率の推移（実質・名目）

名目成長率＜実質成長率

（単位：前年比%）

暦年		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
カナダ	実質	5.2	1.8	2.9	1.9	3.1	3.0	2.8	2.2	0.7	▲ 2.8	3.2	2.4
	名目	9.6	2.9	4.0	5.2	6.4	6.4	5.6	5.5	4.8	▲ 4.6	6.3	5.9
中国	実質	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2
	名目	10.6	10.5	9.7	12.9	17.7	15.7	17.0	22.9	18.1	8.6	17.8	17.4
フランス	実質	3.7	1.8	0.9	0.9	2.5	1.8	2.5	2.3	▲ 0.1	▲ 3.1	1.7	1.7
	名目	5.3	3.9	3.2	2.9	4.3	3.8	4.7	4.9	2.5	▲ 2.5	2.7	3.1
ドイツ	実質	3.3	1.6	0.0	▲ 0.4	0.7	0.8	3.9	3.4	0.8	▲ 5.1	4.0	3.1
	名目	2.4	2.7	1.4	0.7	2.2	1.3	4.0	5.0	1.9	▲ 4.0	5.1	3.9
イタリア	実質	3.7	1.9	0.5	▲ 0.0	1.7	0.9	2.2	1.7	▲ 1.2	▲ 5.5	1.8	0.4
	名目	5.7	4.8	3.7	3.1	4.2	2.8	3.9	4.1	1.3	▲ 3.5	2.2	1.7
日本	実質	2.3	0.4	0.3	1.7	2.4	1.3	1.7	2.2	▲ 1.0	▲ 5.5	4.5	▲ 0.8
	名目	1.0	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.1	1.0	0.0	0.6	1.2	▲ 2.3	▲ 6.0	2.3	▲ 2.8
韓国	実質	8.8	4.0	7.2	2.8	4.6	4.0	5.2	5.1	2.3	0.3	6.3	3.6
	名目	9.9	8.0	10.6	6.5	7.8	4.6	5.0	7.3	5.3	3.8	10.2	5.4
ロシア	実質	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	5.2	▲ 7.8	4.3	4.3
	名目	51.5	22.4	21.0	22.1	28.9	26.9	24.6	23.5	24.2	▲ 6.0	16.4	20.4
イギリス	実質	4.2	2.9	2.4	3.8	2.9	2.8	2.6	3.6	▲ 1.0	▲ 4.0	1.8	0.8
	名目	4.9	4.6	4.8	6.4	5.6	5.2	5.6	5.9	2.0	▲ 2.7	4.6	3.4
アメリカ	実質	4.1	1.1	1.8	2.5	3.5	3.1	2.7	1.9	▲ 0.3	▲ 3.1	2.4	1.8
	名目	6.4	3.4	3.5	4.7	6.4	6.5	6.0	4.9	1.9	▲ 2.2	3.8	4.0

（出典）IMF「World Economic Outlook Database」（2012年10月）

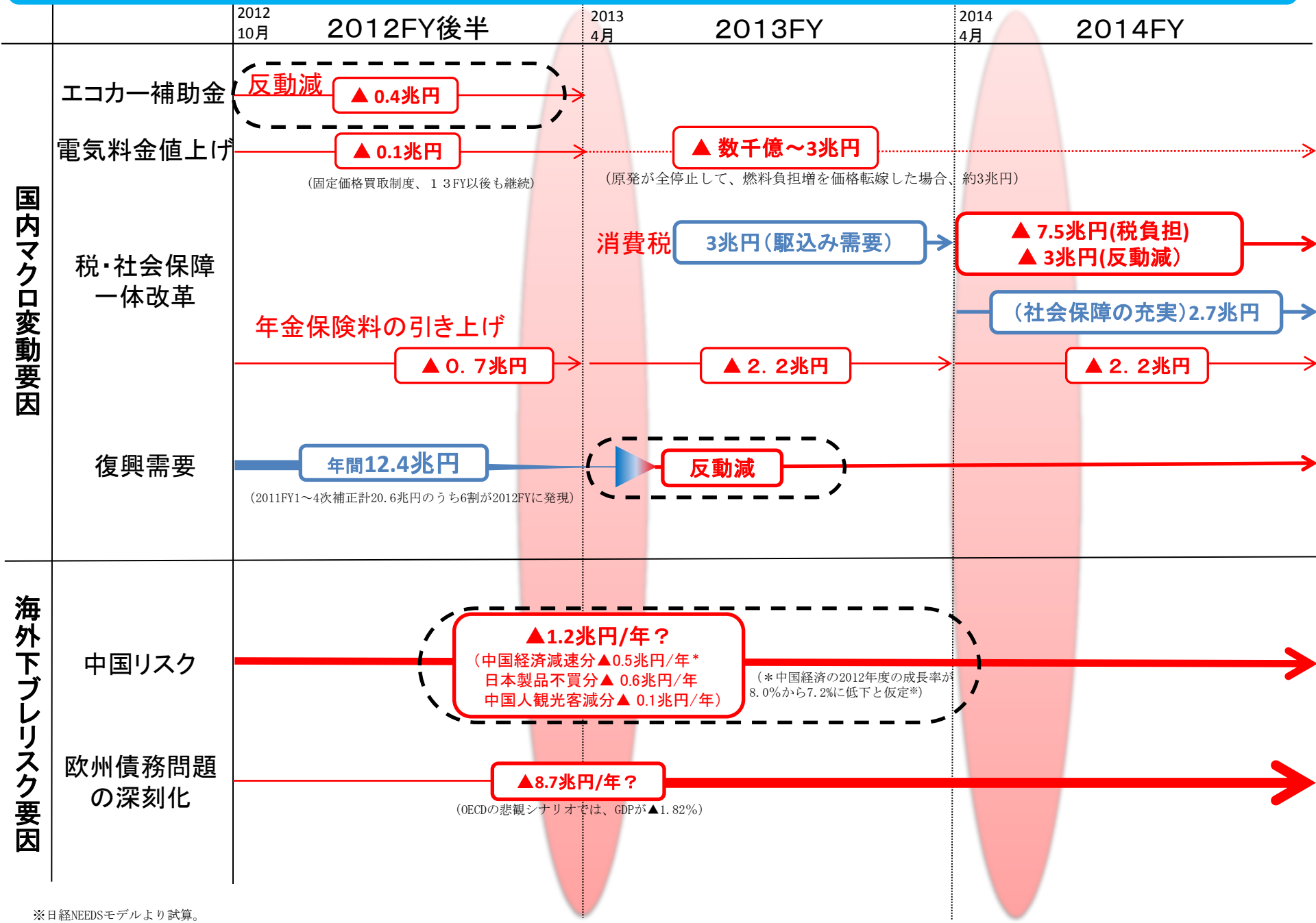
（図６）主要国・地域の金融政策の枠組み

	日　本 （日本銀行）	米　国 （FRB）	ユーロ圏 （ECB）	イギリス （政府）※	カナダ （政府･BOC）
名　称	目　途 Goal	目　標 Goal	定　義 Definition	目　標 Target	目　標 Target
内　容	１％※※	２％	２％未満※※※	２％	２±１％

※ 中央銀行（ＢＯＥ）は法律により政府の政策を支援することが規定されている。
※※ 当面１％、中長期的には１～２％
※※※ ２％未満だがその近辺（below but close to 2%）

出典：日本経済新聞H24年2月11日朝刊、日銀資料、 Bank of Canada公表資料

（図7）今後のマクロ経済の予測 〔赤：マイナス要因　青：プラス要因〕



※日経NEEDSモデルより試算。

（図8）日本の国力、国際競争力、技術力の低下

	2000年		2011年
一人当たりGDP	3位	→	18位

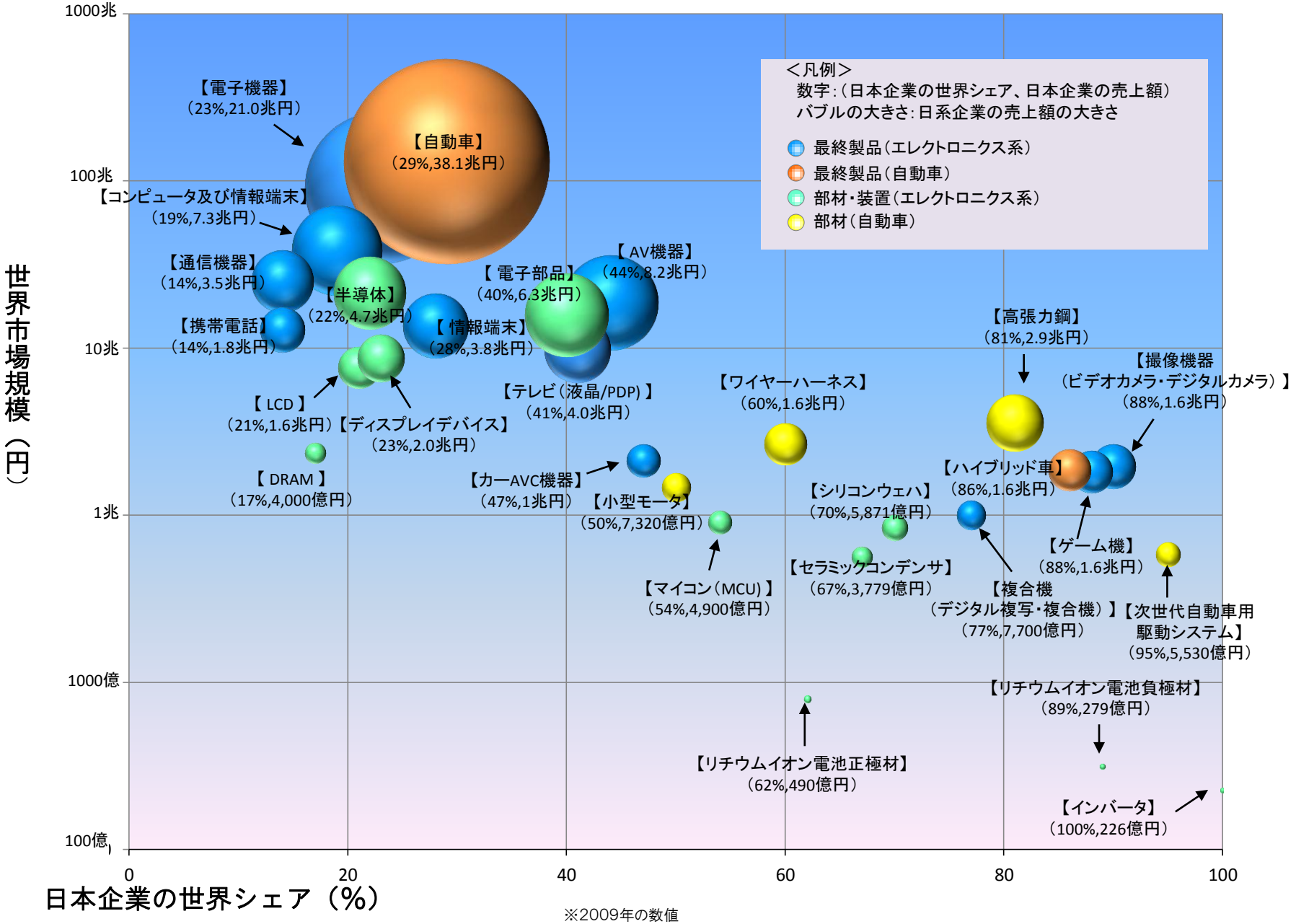
	1990年		2012年
IMD ※ 国際競争力指数	1位	→	27位

	2007年		2011年		2012年
WIPO ※※ 世界技術革新力指数	4位	→	20位	→	25位

※ International Institute for Management Development（国際経営開発研究所）。
※※ World Intellectual Property Organization（世界知的所有権機関）。

出典： IMF “World Economic Outlook”、
IMD “World Competitiveness Yearbook”、
WIPO “The Global Innovation Index”

（図９）主要先端製品・部材の市場規模と世界シェア ※



※2009年の数値
出典：「日本企業の国際競争ポジションの定量的調査分析事業」調査結果、JEITA「電子情報産業の世界生産見通し」

（図10）各国における再生医療製品の承認状況（2012年5月末）

注：日本のみ2012年7月末現在

欧州（20品目） 治験中（26品目）
Bioseed-S（自家培養表皮細胞）
Chondrotransplant（自家培養軟骨）
Cellactive（自家培養軟骨）
ControCelect（自家培養軟骨）
Hyalograft （自家培養軟骨）　等

韓国（13品目） 治験中（25品目）
Holoderm(自家培養表皮）
Article（自家培養軟骨）
Ossron（自家骨）　等

日本（2品目※1） 治験中（2品目※2）
JACE（自家培養表皮）、JACC（自家培養軟骨）

*1 2012年7月30日に(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングがJACC（自家培養軟骨）の製造販売承認を取得。
*2 2012年7月末現在。2012年2月にテルモが心筋再生治療用の細胞シートの治験を開始。

米国（9品目） 治験中（88品目）
Epicel（自家培養皮膚）
Dermagraft（同種培養真皮）
OrCel（同種人工皮膚）
Carticel（自家培養軟骨）　等

その他（4品目） 治験中 （17品目）
Chondrotransplant（自家培養軟骨）
CARTOGEN（自家培養軟骨）　等

出典：経済産業省

（図11）研究者等の労働時間の柔軟化

規制内容・問題点

○　労働基準法において、労働時間規制（※）は、管理監督者（全雇用者の約1割）以外に一律適用されている。

※労働時間の他、休憩、休日、時間外・深夜労働の割増賃金率等

○　研究開発や法務などの付加価値を生む専門的な業務（※）について、工場労働者等と同一の労働時間規制が適用されている。

○　これらの人材の能力を最大限発揮できるような自由な働き方が不可能となる。

※専門的な業務（医学・工学等の高度な知識を必要とする研究開発等）や企業の運営に携わる業務（経理、法務、人事、宣伝等）等、

事例

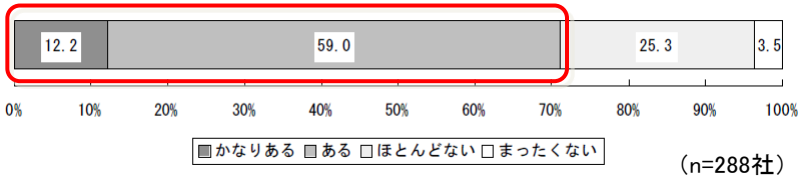
○　アメリカの労働時間規制

・管理監督者の他、運営職（経理、法務、人事、宣伝、コンピュータネットワーク運営等）や専門職（医学・工学等の高度な知識を必要とする労働等）に対し、週給455ドル以上の固定額の支払いがされる等の場合に、労働時間規制から除外可能（全雇用者の約2割が除外）。

（出所）　労働政策研究・研修機構「労働時間規制に係る諸外国の制度についての調査」（平成24年）

参考

労働時間ではなく仕事の成果を見て評価してほしという労働者側からの意見



（n=288社）

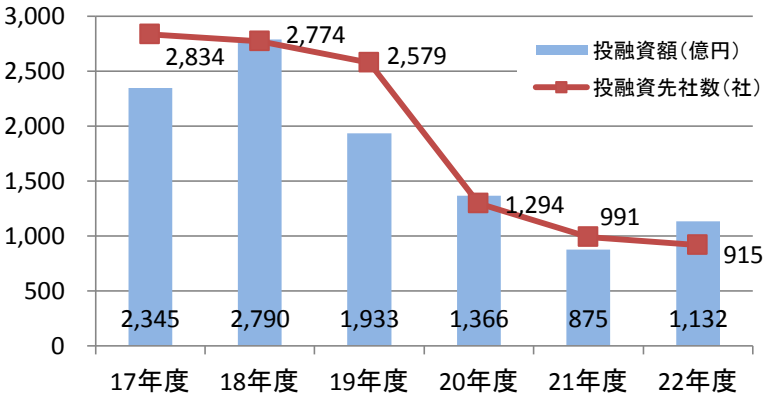
（出所）　労働政策研究・研修機構「裁量労働についての調査（労働に関するWEB調査）」（平成12年）

対応案

○　専門的業務や企業運営に携わる業務等、裁量性の高い業務を担う者を労働時間規制から除外する。

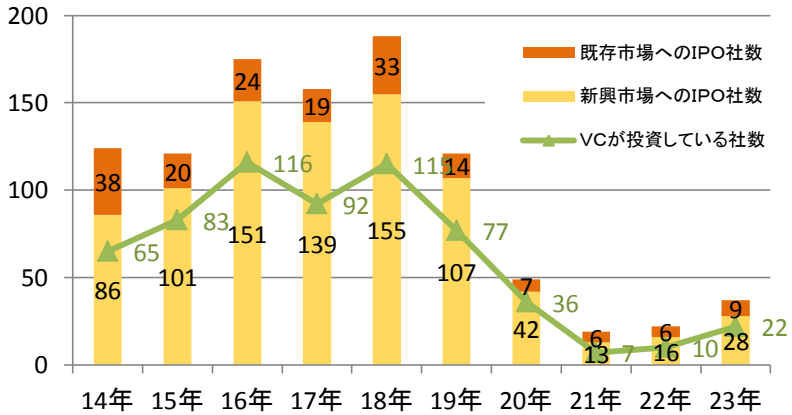
（図12）新事業創出の課題 <リスクマネーの不足>

【VC年間投融資額の推移】



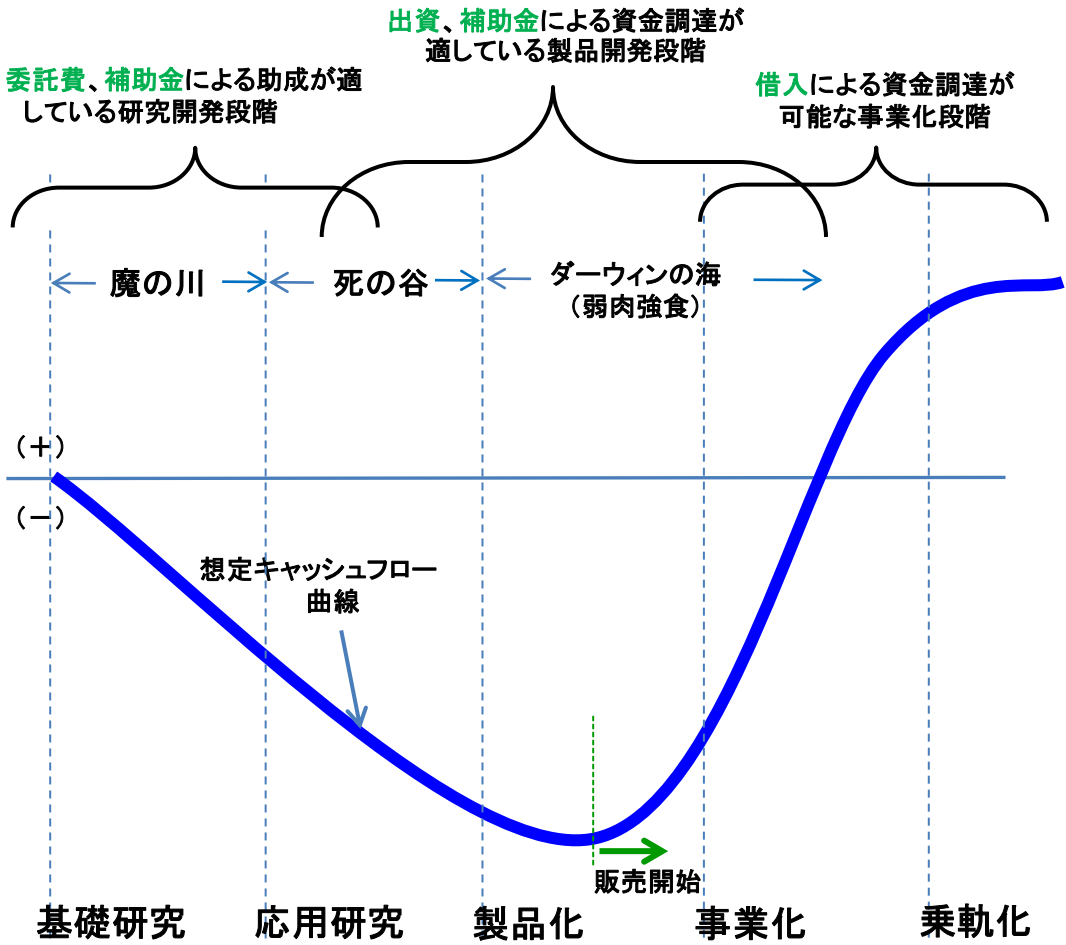
（出所：VEC各年「ベンチャーキャピタル等投資動向調査」）

【IPO（株式公開）社数の推移】



（出所：VEC各年「ベンチャーキャピタル等投資動向調査」）

【ステージごとの金融支援】



（図13）産業構造の変化による所得減少

	雇用者数の増減	雇用者平均報酬（万円）
製造業	▲168万人	494万円
建築業	▲112万人	506万円
サービス業	＋432万人	348万円

サービス業への雇用シフトに伴う所得減

（ 2000年 → 2009年 ）

▲４．２兆円

出典：内閣府「国民経済計算」